

平成27年度製品事故の発生状況等 について

平成28年6月30日
経済産業省
商務流通保安グループ
製品安全課

平成 2 7 年度の重大製品事故件数

● 平成 2 7 年度における重大製品事故件数は、**合計 8 8 5 件**。火災事故が 7 0 1 件と全体の約 8 割を占め、死亡事故は 3 0 件。

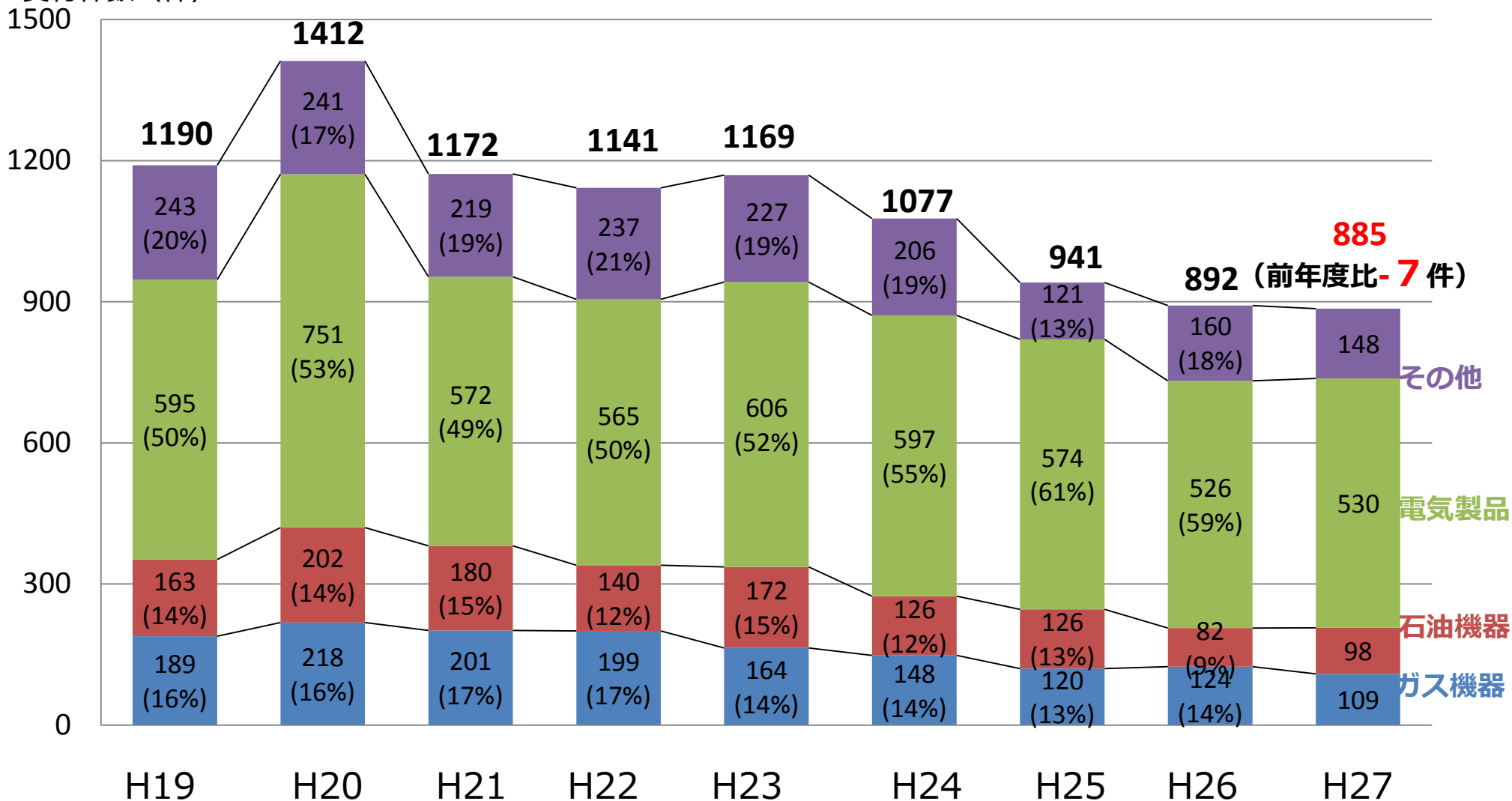
	死亡		重傷	(うち火災による重傷)	火災	一酸化炭素中毒	後遺障害	計	
	(うち火災による死亡)								
燃焼器具	12	(10)	4	(3)	187	4	0	207(24%)	
	ガス機器	5	(3)	4	(3)	96	4	0	109(13%)
	石油機器	7	(7)	0	(0)	91	0	0	98(11%)
電気製品	7	(5)	24	(3)	497	2	0	530(62%)	
その他	11	(2)	119	(5)	17	1	0	148(17%)	
合 計	30 (4%)	(17)	147 (17%)	(11)	701 (78%)	7 (1%)	0 (0%)	885 (100%)	

注：被害件数の合計を受付件数の合計数に一致させている。このため、
・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」（1 7 件）、「火災」かつ「重傷」（1 1 件）の数字を差し引いている。火災事故報告された受付件数では 7 2 9 件。
・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」の数字を差し引いている。
・「死亡」かつ「重傷」の事故は、「死亡」のみを計上している。
・「死亡」かつ「重傷」の事故は、「死亡」のみを計上している。
平成27年度の受付件数のうち、同一の事故において、複数製品の報告があった場合の重複を除去した後の人的被害は、死亡30名、重傷147名、一酸化炭素中毒16名、後遺障害0名であった。また、同一の事故において、複数製品の報告があった場合の重複及び報告後、火災扱いでなかったことが判明した事故を除去した物的被害件数は、675件であった。

重大製品事故件数の推移

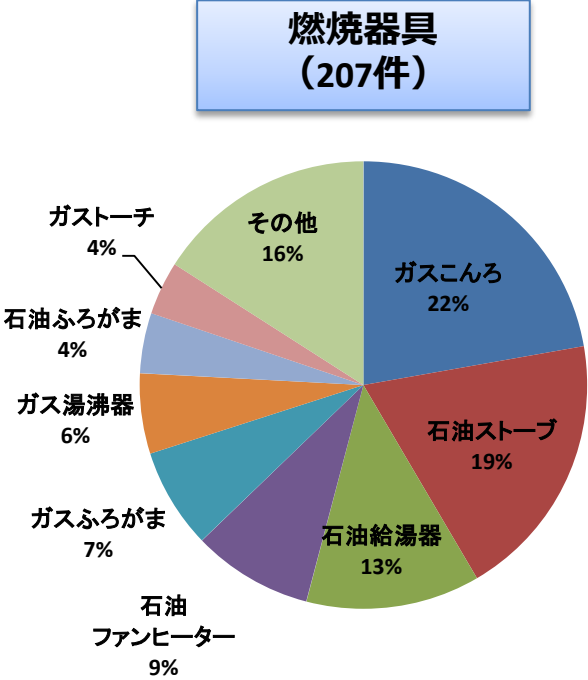
- 平成27年度の重大事故件数は前年度より7件減。

受付件数（件）



重大製品事故の製品別件数（燃焼器具）

- 燃焼器具では、平成22年以降、平成24年度を除き、「ガスこんろ」の事故件数が最も多い。また、「石油ストーブ」がそれに次ぐ事故件数となるケースが多い。他に、「石油給湯機」、「ガスふろがま」、「石油ふろがま」、「石油ファンヒーター」が上位となる傾向が続いている。



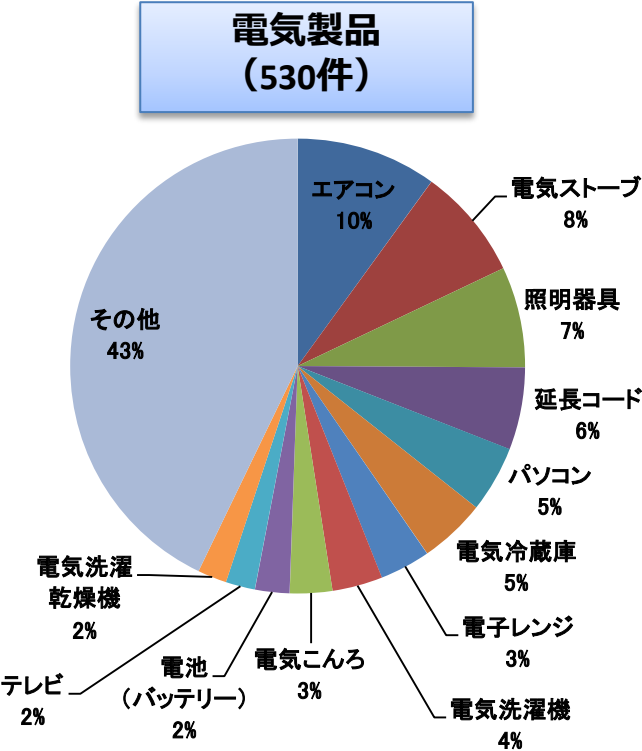
平成 2 7 年度の事故内訳

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5		H 2 6		H 2 7	
	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目	件数	品目名	件数	品目名	件数
1	ガス こんろ	98	ガス こんろ	70	石油 ストーブ	57	ガス こんろ	54	ガス こんろ	49	ガス こんろ	45
2	石油 給湯機	48	石油 ストーブ	69	ガス こんろ	52	石油 ストーブ	45	石油 ストーブ	40	石油 ストーブ	40
3	石油 ストーブ	48	石油 給湯機	45	石油 給湯機	36	石油給 湯機	43	ガス ふろがま	27	石油 給湯機	26
4	ガス 湯沸器	31	石油 ふろがま	26	ガス ふろがま	30	ガス ふろがま	23	石油給湯 機	19	石油 ファン ヒーター	18
5	ガス ふろがま	23	石油 ファン ヒーター	25	石油 ファン ヒーター	19	石油 ふろがま	16	石油 ふろがま	12	ガス ふろがま	15

平成 2 2 年度～ 2 7 年度の推移

重大製品事故の製品別件数（電気製品）

- 電気製品では、平成 1 9 年度以降、「エアコン」の事故件数が最も多く、平成 2 6 年度を除き、次に「電気ストーブ」が続いている。その他、「照明器具」、「延長コード」、「パソコン」が上位品目となった。



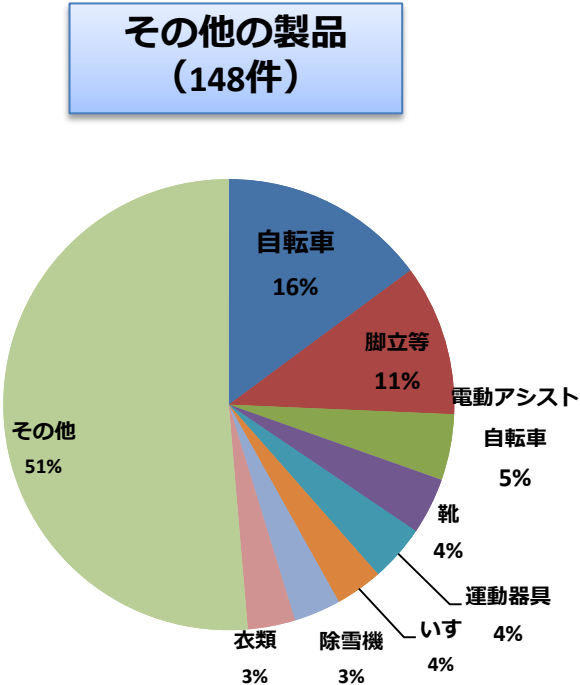
	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5		H 2 6		H 2 7	
	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数
1	エアコン	82	エアコン	61	エアコン	61	エアコン	63	エアコン	47	エアコン	53
2	電気ストーブ	43	電気ストーブ	52	電気ストーブ	45	電気ストーブ	45	照明器具	35	電気ストーブ	42
3	電子レンジ	35	照明器具	43	電気冷蔵庫	30	電子レンジ	37	延長コード	31	照明器具	38
4	電気冷蔵庫	31	電気冷蔵庫	33	電子レンジ	28	電気冷蔵庫	34	電気ストーブ	28	延長コード	31
5	照明器具	23	電子レンジ	25	電気洗濯機	23	扇風機	28	パソコン	26	パソコン	25

平成 2 7 年度の事故内訳

平成 2 2 年度～ 2 7 年度の推移

重大製品事故の製品別件数（その他の製品）

- その他の製品では、平成 1 9 年以降、自転車の事故件数が最も多く、平成 2 2 年度以降、脚立等が次に多い。



平成 2 7 年度の事故内訳

	H 2 2		H 2 3		H 2 4		H 2 5		H 2 6		H 2 7	
	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数
1	自転車	32	自転車	32	自転車	24	自転車	22	自転車	30	自転車	23
2	脚立等	19	脚立等	22	脚立等	22	脚立等	20	脚立等	21	脚立等	16
3	いす	16	靴	13	靴	18	いす	11	いす	16	電動アシスト自転車	7
4	靴	14	いす	13	いす	17	靴	10	靴	7	靴	6
5	自転車用幼児座席	13	介護ベッド用手すり	11	電動車いす	14	湯たんぽ	8	なべ・やかん	6	運動機器	6
5					湯たんぽ	14						

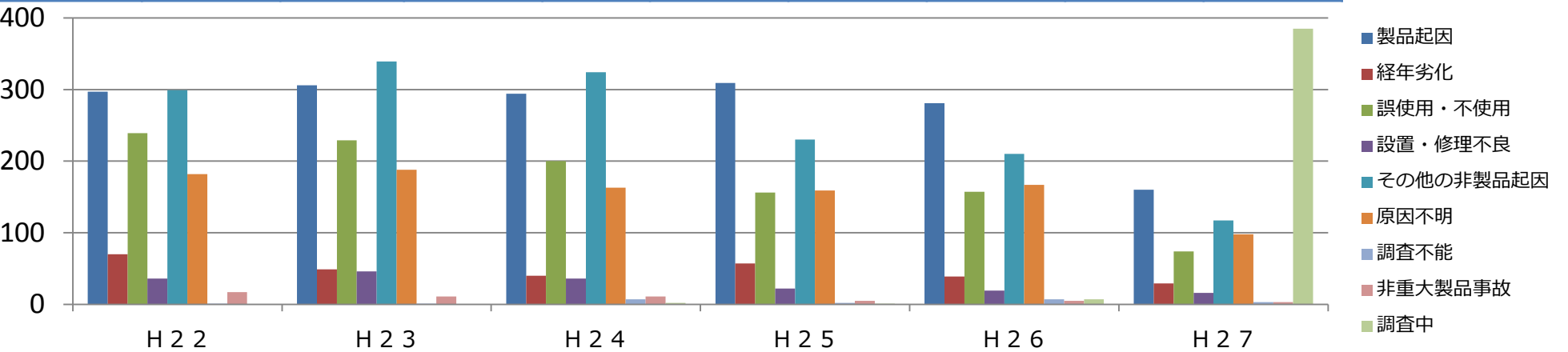
平成 2 2 年度～ 2 7 年度の推移

重大製品事故の原因究明

● 重大製品事故の原因究明調査の結果は、経済産業省のホームページで公表。

重大製品事故の原因分析（平成27年度）と経年変化

製品起因	経年劣化	誤使用・不注意	設置・修理不良	その他非製品起因	原因不明	調査不能	非重大製品事故等	調査中	合計
160	29	74	16	117	98	3	3	385	885
18%	3%	8%	2%	13%	11%	0%	0%	44%	100%



燃焼器具及び電気製品で最も重大製品事故が多い製品の事故原因

＜ガスこんろの事故原因区分別の件数と主な事故原因＞（燃焼器具）

原因区分	件数	主な事故原因
【製品起因・経年劣化】	13 (2%)	・ 器具線内部の動作不良が影響 ・ 部品組み付け時にガスシール部品を傷つけたことが影響
【誤使用・不注意等】	388 (71%)	・ 点火状態で放置したことが影響 ・ グリル内の清掃不足が影響 ・ こんろの下に可燃物を敷いていたことが影響
【設置・修理不良等】	6 (1%)	・ 離隔距離を守らずに設置したことが影響 ・ 設置時にガス配管を誤って接続したことが影響 ・ 修理時の部品の付け忘れが影響
【その他非製品起因】	136 (25%)	・ 他の出火源からの延焼によるもの ・ 出火の痕跡がなく、異常が認められないもの

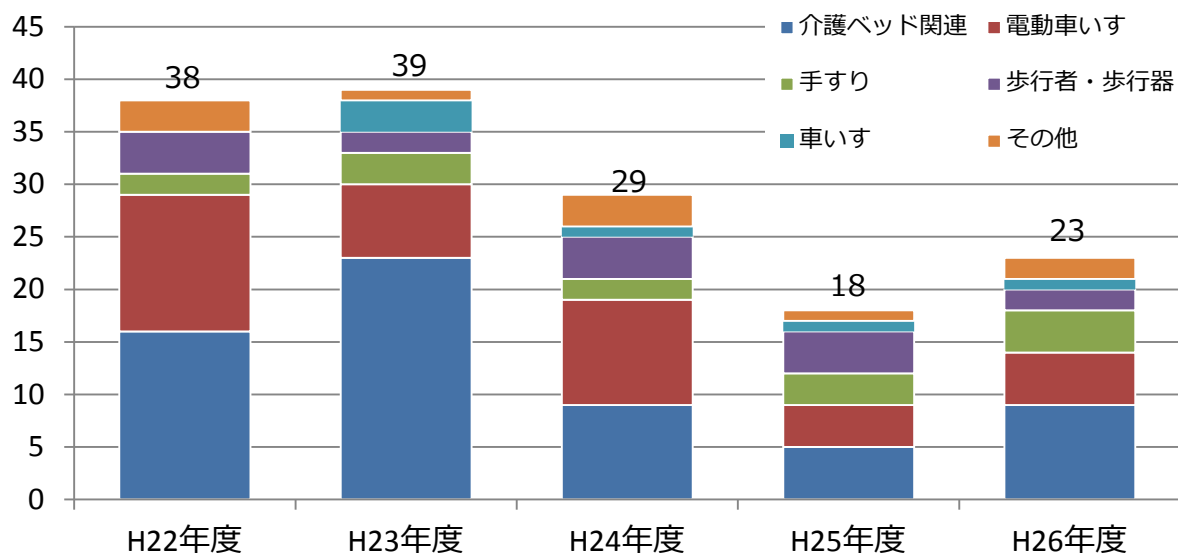
＜エアコンの事故原因区分別の件数と主な事故原因＞（電気製品）

事故原因区分	件数	主な事故原因
【製品起因・経年劣化】	105 (28%)	・ 電源用コネクター端子間のトラッキングが影響 ・ コンデンサーの経年劣化が影響
【誤使用・不注意等】	12 (3%)	・ 故障状態を知らずに使用を継続したことが影響 ・ 使用者自身による修理・改造が影響
【設置・修理不良等】	49 (13%)	・ 室内機と室外機の中継線の不適切な設置が影響 ・ コンセントや電源プラグを改造したことが影響
【その他非製品起因】	213 (56%)	・ たばこの不始末 ・ 他の出火源からの延焼によるもの

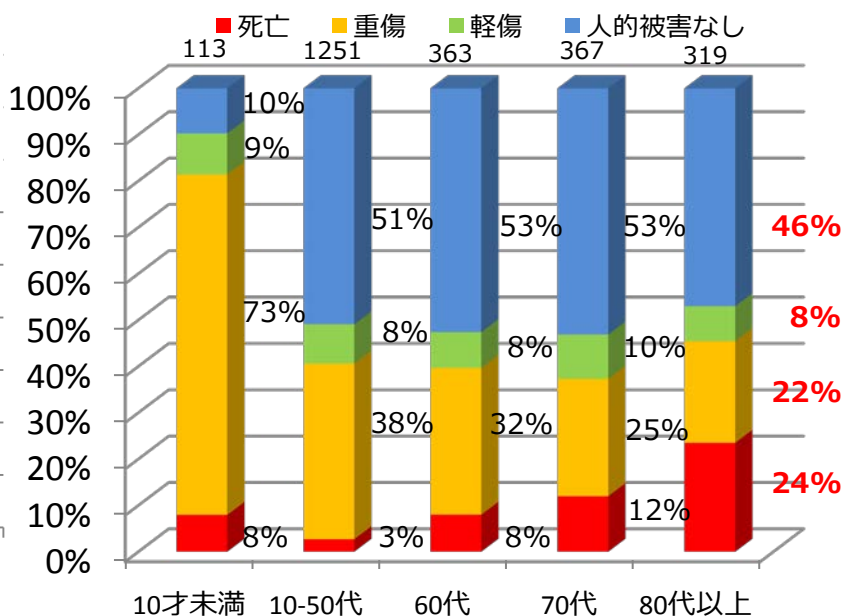
高齢者関連事故の概況

- 介護ベッドや電動車いす等の福祉用具による高齢者の製品事故は、平成22年度から平成26年度までの5年間に、合計147件発生している。
- 平成22年度から平成26年度までの重大製品事故による人的被害は、世代が高齢になるほど、「死亡」の割合が増大し、**高齢者ほど被害が深刻**となっている。

平成22年度～26年度のNITE受付情報の年度別事故発生件数（福祉用具）
（非重大製品事故を含む）



平成22～26年度 年代別の人的被害状況（作成：NITE）

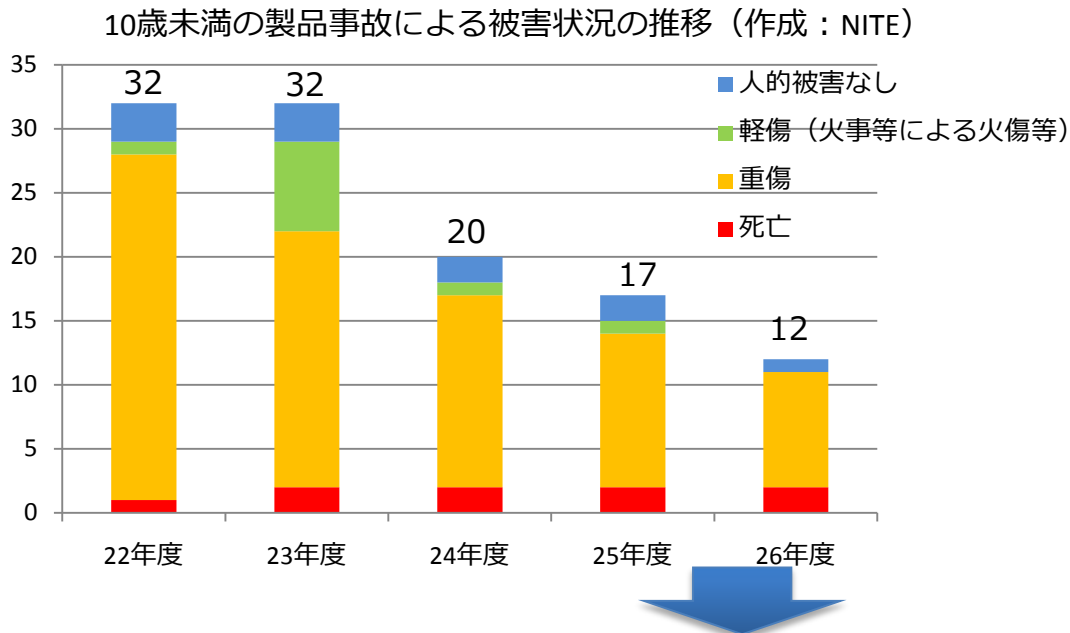


○高齢者の行動パターンを分析し、高齢者にとって安全な製品開発を後押しする必要性。（平成28年度委託事業）

○NITEは、介護ベッドや電動車いす等の福祉器具の事故事例を公表し、注意喚起を行った。

子どもの関連事故の概況

- 10歳未満の子どもによる製品重大事故の発生件数は、平成22年度では32件であったが、平成26年度では**12件**と**減少傾向**にある。



経済産業大臣賞



誤飲対応
マーカー

キッズデザイン賞



指はさみ防止ドア

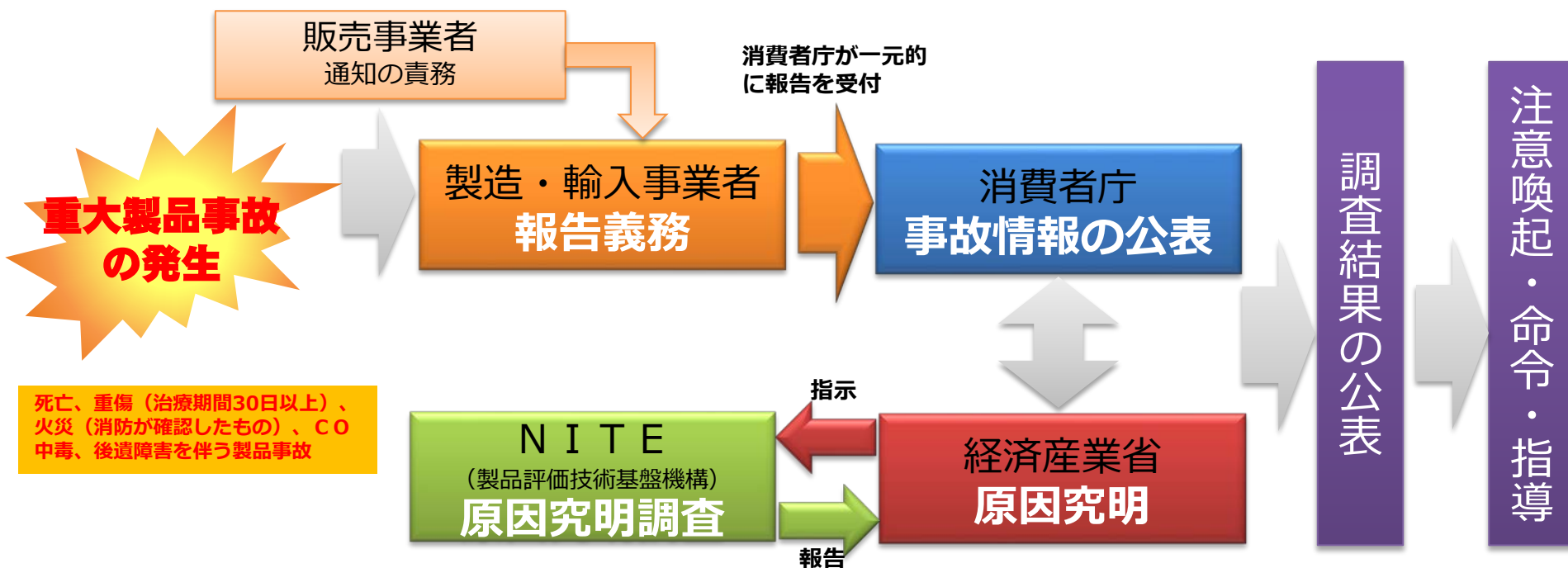
○事故の多い製品に関して、日本工業規格（JIS）等の安全基準を策定（平成27年12月に、「子ども服のひも」に関するJISを策定）。

○子どもの身体・行動特性等が配慮され、子どもの安全性に優れたデザイン等を「キッズデザイン」として表彰。第9回となる平成27年度は、優秀賞として、「経済産業大臣賞」4点を選出し、子どもの製品事故の削減につながる取組みを後押し（NPO法人キッズデザイン協議会主催）。

○消費者庁の主催する「子供の事故防止に関する関係省庁連絡会議」（平成28年6月7日）に経産省も参画し、事業者から寄せられる子どもの製品事故を各省庁に共有。

(参考) 重大製品事故報告・公表制度

- 製造・輸入事業者が、重大製品事故の発生を知ったときは、10日以内に消費者庁に報告することを義務付け。(消安法第35条)
- 販売事業者等が知ったときは、製造・輸入事業者に通知する責務がある。(消安法第34条第2項)
- 消費者庁は、当該事故情報を迅速に公表。経済産業省は、N I T E に対して原因究明調査を指示。(消安法第36条)
- 調査結果は改めて公表し、注意喚起や命令・指導を行うことによって、再発防止を図る。



※平成21年9月より、重大製品事故情報の収集・公表を消費者庁が担当、事故原因究明等を経済産業省が担当。

平成 27 年度に実施されたリコール件数

- 平成 27 年度に実施された自主リコールは **96 件**。そのうち、重大事故契機が 17 件、非重大事故契機は 79 件であった。

リコール開始件数	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
重大事故契機	52	45	22	18	21	17	17	24	17
非重大事故契機	127	120	108	109	92	74	99	91	79
計	179	165	130	127	113	91	116	115	96

平成 27 年度に実施された重大事故契機のリコール（17 件）

電気製品（11 件製品）

- ・電気式浴室換気乾燥暖房機（マックス株式会社）
- ・ノートパソコン用バッテリーパック（富士通株式会社）
- ・冷蔵庫（シャープ株式会社）
- ・延長コード（株式会社セリア）
- ・バッテリー（リチウムポリマー）（株式会社アンビエンテック）
- ・電気温風機（セラミックファンヒーター）
（株式会社千石が輸入し、小泉成器株式会社）
- ・ノートパソコン用バッテリーパック（パナソニック株式会社）
- ・ノートパソコン用バッテリーパック（株式会社東芝）
- ・電気掃除機（充電式）用電池カートリッジ（アイリスオーヤマ株式会社）
- ・電気ストーブ（カーボンヒーター）（ユアサプライムス株式会社）
- ・ベースボードヒーター（株式会社インターセントラル）

その他の製品（6 製品）

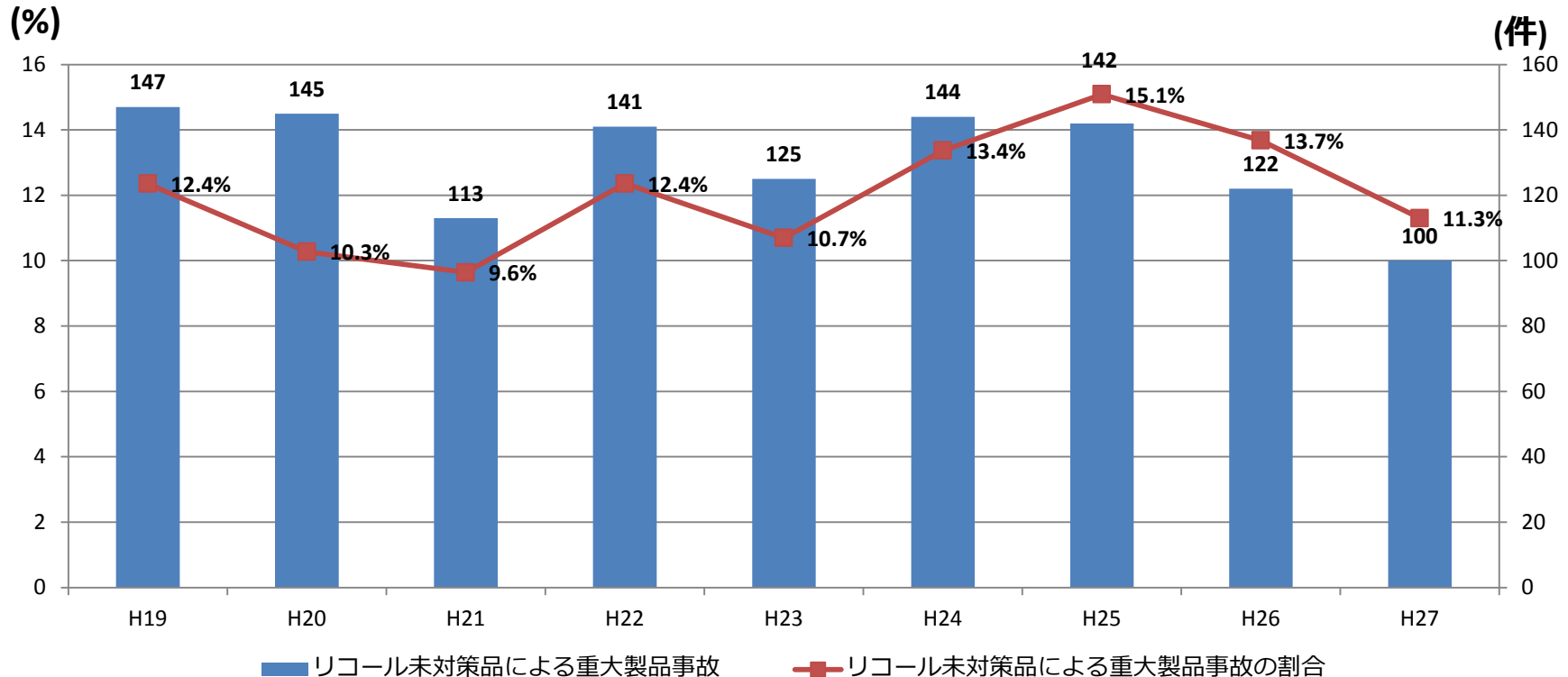
- ・自転車（トレック・ジャパン株式会社）
- ・テーブル（株式会社ニッセン（株式会社鯉丸））
- ・石油ストーブ（株式会社コロナ）
- ・電動アシスト自転車用バッテリー
（パナソニック サイクルテック株式会社）
- ・たんす（システムファニチャー）（パナソニック株式会社）
- ・棚（洗面化粧台用）（タカラスタANDARD株式会社）

リコール未対策品による重大製品事故の発生

- 未回収・未修理等のリコール未対策品による重大製品事故は年間100件以上発生（**重大製品事故全体の約1割**）。また、**製品起因による重大製品事故の5割以上**がリコール未対策品によるものである。
- リコール未対策品による重大製品事故が発生した場合は、消費者庁が当該重大製品事故を公表する際に、リコールに関する特記事項を掲載して注意喚起を実施。

（※）リコール未対策品100件のうち、事故原因が調査中の20件を除く、80件が製品起因によるリコール未対策品による重大製品事故の発生件数。

リコール未対策品数と、重大製品事故に占めるリコール未対策品による事故数の割合の経年変化



リコール回収率と重大製品事故の発生

● 平成 2 7 年度、重大製品事故を起こしたリコール未対策品品目は、「ノートパソコン用バッテリーパック」が最も多い。リコール回収率が低い製品に関しては、効果的なリコールの手法を検討することが重要。

平成 2 7 年度のリコール未対策品の品目別事故件数
(計100件)

品目名		件数
①	ノートパソコン用バッテリーパック	16件
②	電気ストーブ	13件
③	石油給湯器	7件
	電子レンジ	7件

(出典) 消費者庁 (2016) 「リコール対象製品による重大製品事故が多発しています」

重大製品事故が再発しているリコール対策品

会社名	製品名	重大製品事故件数
(株) ノーリツ	石油給湯機	9 6 件
パナソニック (株)	電気こんろ	5 2 件
T O T O (株)	石油給湯機	3 8 件
(株) 長府製作所	石油ふろがま	4 8 件
(株) 千石	電子レンジ	3 7 件
富士工業 (株)	電気こんろ	2 9 件
日立アプライアンス (株)	電気こんろ	2 8 件
小泉成器 (株)	電子レンジ	2 8 件
アップルジャパン合同会社	携帯型音楽プレーヤー	2 4 件
長州産業 (株)	石油給湯機	2 1 件

(注) 平成 1 9 年以降、平成 2 7 年度末までに発生した重大製品事故件数

平成 2 7 年度のリコール未対策品の企業製品別の事故件数と回収率

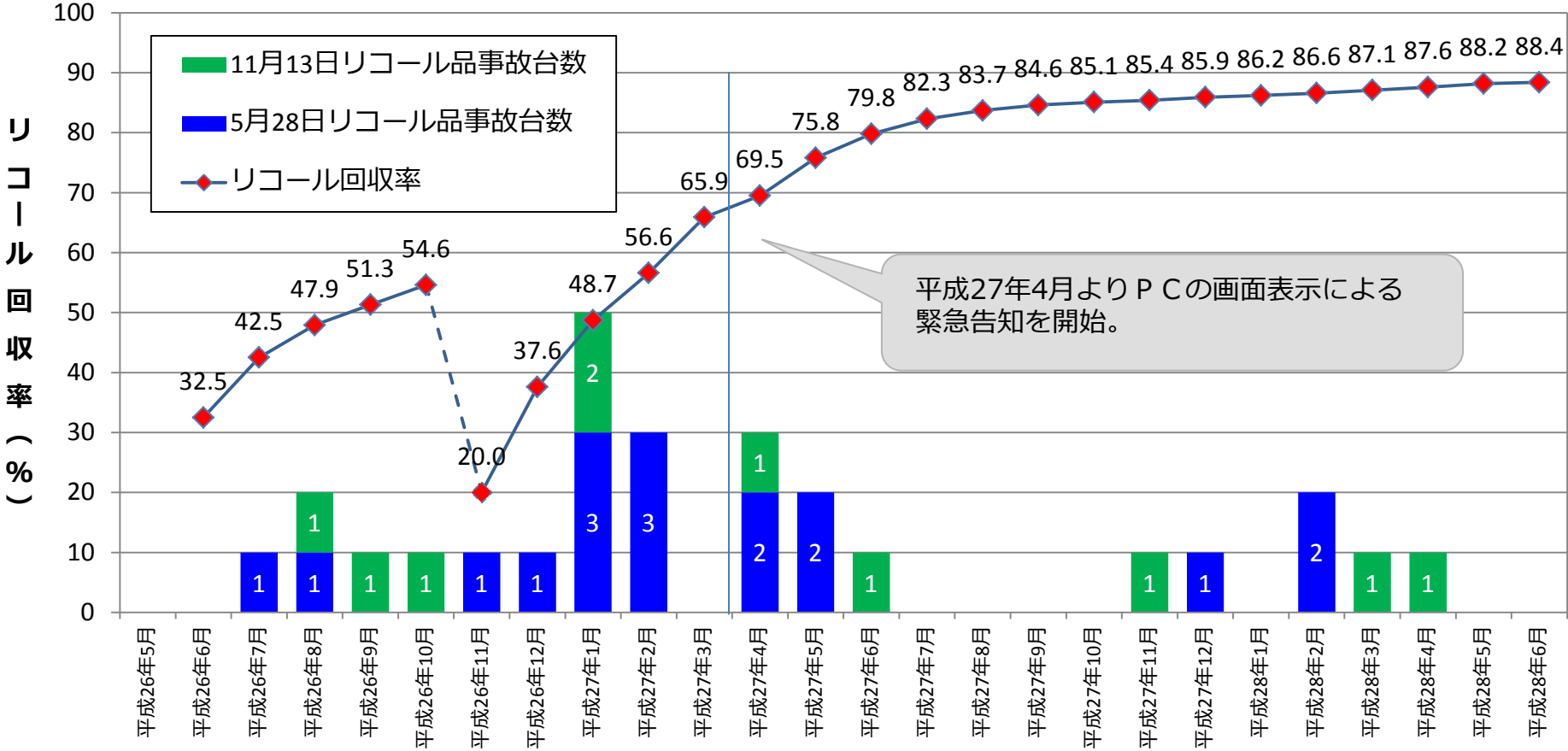
製品名	事故件数	リコール回収率	製品名	事故件数	リコール回収率
ノートパソコン用バッテリーパック (A社製)	11件	87.8%	石油ふろがま(E社製)	3件	34.4%
電気ストーブ (B社製)	6件	12.4%	電気洗濯機(F社製)	3件	16.2%
ガストーチ(C社製)	6件	50.7%	一口電気こんろ(G社製)	3件	96.4%
リチウム電池内蔵充電器 (スマホ用) (D社製)	4件	5.4%	石油ストーブ(開放式)(H社製)	2件	2.1%

(出典) 消費者庁 (2016) 「リコール対象製品による重大製品事故が多発しています」 (※) 回収率は、協力のあった企業のみ。

リコール回収率と事故件数の推移（リコール回収率が高い製品の例①）

- リコールの告知として、新聞・折り込み等に加え、P Cの画面表示による告知等の工夫により、製品事故件数も減少し、リコール回収率も上昇する等、成果を上げている。

パナソニック社製ノートパソコン用バッテリーパック リコール回収率と
事故件数の推移（対象個数208,976）

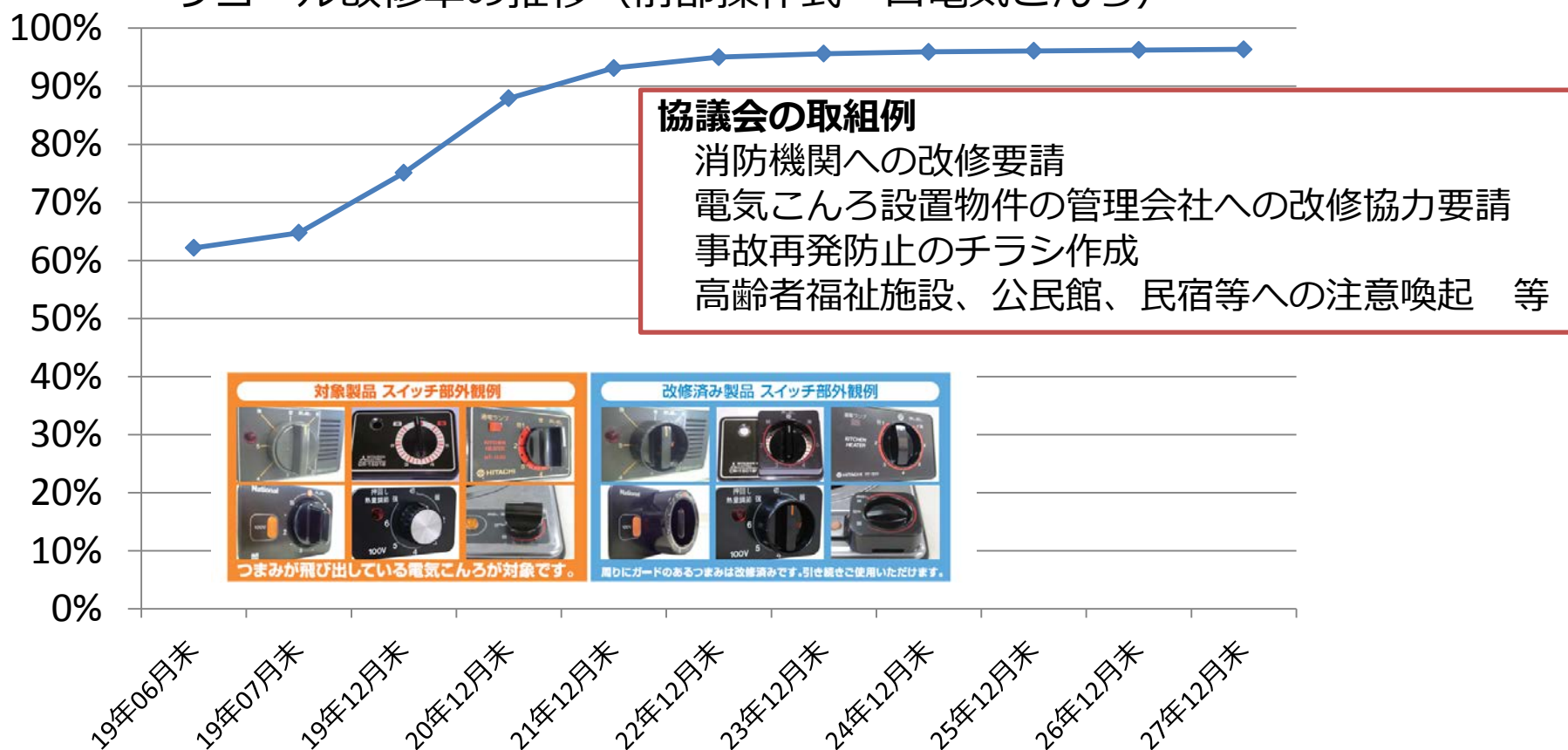


※平成26年年5月にリコール開始、同年11月にリコール対象機種を拡大。

(参考) リコール回収率の推移 (リコール回収率が高い製品の例②)

- 昭和52年から63年までに製造された電気コンロ（スイッチつまみが露出しているため、身体等が触れ、スイッチが入り発火）による火災事故を減少させるため、平成19年7月、電気コンロメーカー等13社により「**小型キッチンユニット用電気コンロ協議会**」が設立され、無償改修を実施。リコール改修率は**62%から96%に改善**された。

リコール改修率の推移（前部操作式一口電気コンロ）



(資料)「小型キッチンユニット用電気コンロ協議会」提供。

迅速なリコール実施等に向けた取組（リコールハンドブックの改訂）

- 平成27年度、リコールに対して事業者が、日頃から取り組んでおくべき対策や、製品事故等が確認された際の迅速かつ的確な対応などの基本的な考え方や手順を解説した手引である「リコールハンドブック」を改訂。（平成19年発行、平成22年改訂）

改訂の背景

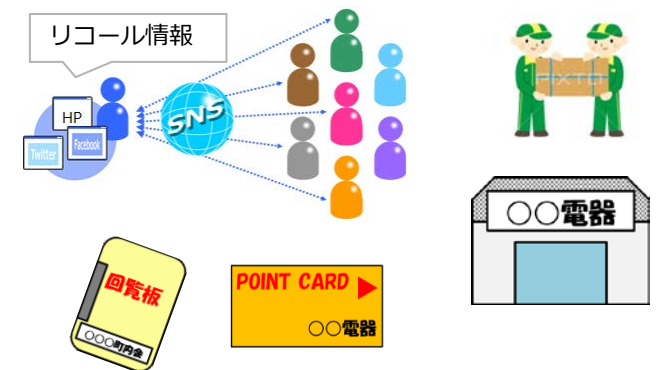
- ✓ 情報通信手段の多様化
- ✓ 従来、リコールの実施主体とはなりにくかった小売販売事業者による、プライベートブランド（P B）製品の取扱量の増加等に伴う、製品事故対応やリコール対応における事業者求められる役割の増大

改訂のポイント

- ✓ ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用した、消費者へのリコール情報の提供等の提案
- ✓ 速やかなリコール実施に向けて製品のトレーサビリティ把握のための体制づくりや、リコール実施時の経営資源の検討等の追記
- ✓ 製品事故発生時やリコール実施時の必要な行動を整理したチェックリストの作成

最近活用され始めた手法

- SNSを活用したリコール情報の周知
- 回覧板等へのリコール情報の掲載
- 宅配事業者による消費者への直接訪問
- 家電量販店やポイント会社等が保有する購入履歴の活用等



消費者への注意喚起の状況（政府広報・N I T Eプレス）

- 平成27年度、経済産業省は製品安全に関する政府広報を12件、N I T Eは定例プレス公表を13件実施することで、消費者に注意喚起を行った。

<平成27年度に政府広報等を活用して実施した注意喚起>

平成27年

- 4月 ラジオ「なるほど!ニッポン情報局」<暮らしに潜む製品事故>
- 4月 インターネットテキスト広告(Trend Match)<新生活スタート!>
- 6月 政府インターネットTV
<エアコン・扇風機の発火、火災やトラッキング現象に注意!>
- 7月 ラジオ「なるほど!ニッポン情報局」、モバイル端末広告
<アウトドアにおける製品事故に注意を!>
- 8月 政府インターネット広告
<長期使用製品安全点検・表示制度に関して>
- 9月 政府インターネットTV「徳光&木佐の知りたいニッポン!」
政府インターネット広告 <高齢者の製品事故を防ごう!>
- 10月 ラジオ番組内読み上げ <製品安全総点検月間>
- 11月 政府広報オンライン「お役立ち記事」SNS投稿
<冬の製品事故防止>

平成28年

- 1月 政府インターネットTV <冬の製品事故 除雪機・暖房器具>
- 3月 ラジオ「なるほど!ニッポン情報局」
<新生活に向けて、家の中の製品を見直そう!>

<平成27年度に実施したN I T Eの定期プレス公表>

平成27年

- 4月 ウォーターサーバーによる乳幼児のやけど事故の防止
- 4月 春(新学期)は自転車による子ども、中高生の事故が多発します!
- 5月 リコールされたACアダプターや充電器を使っていませんか?
- 6月 夏到来、エアコンや扇風機の火災にご注意ください
- 7月 夏本番、
アウトドアでのレジャーで使用する製品の事故にご注意ください
- 8月 樹脂製踏み台(折り畳み式)の破損転倒事故にご注意!
- 9月 福祉用具による高齢者の事故にご注意ください
- 10月 長期使用製品安全点検制度をご存じですか?
~製品の長期使用に伴う事故にご注意ください~
- 11月 電気ストーブ等の電気暖房機器による火災及び
ゆたんぼやカイロ等による低温やけどにご注意ください
- 12月 ガス・石油暖房機器の誤使用による火災事故にご注意ください

平成28年

- 1月 配線器具等による事故にご注意ください
- 2月 ふろがまによる事故にご注意ください
- 3月 新生活を迎える方へ、こんろの誤使用による火災にご注意ください

消費者への注意喚起の状況（製品安全セミナー・製品安全教育）

- 平成27年度、「製品安全セミナー」を全国14箇所で開催。
累計開催実績は計123回、参加延べ人数は約23200人。
- 平成26年3月、小学校高学年を対象とした製品安全教育教材を開発。
平成27年度、全国5箇所の小学校でモデル授業を実施。

平成27年度
製品安全セミナー実績

開催地	参加人数
秋田県湯上市	140
北海道茅部郡	136
徳島県徳島市	61
香川県仲多度郡	101
北海道函館市	42
新潟県燕市	78
広島県庄原市	78
岡山県久米郡	138
青森県東津軽郡	120
北海道苫前郡	122
熊本県天草市	106
新潟県新潟市	72
奈良県御所市	90
石川県金沢市	90
計	1374

平成28年度
製品安全セミナー開催予定

開催地
京都府宮津市
福島県南相馬市
高知県香南市
石川県金沢市
北海道江別市
秋田県秋田郡
静岡県裾野市
鳥取県東伯郡
青森県三戸郡
岡山県新見市

平成27年度小学校製品安全教育モデル授業風景



製品安全対策優良企業表彰

- 平成19年度に開始され、平成28年度で10回目となる本表彰では、製品安全に積極的に取り組んでいる製造事業者、輸入事業者、小売販売事業者を企業単位で広く公募し、経済産業大臣賞、商務流通保安審議官賞等の形で、「製品安全対策優良企業」として表彰。
- 平成28年度は「ニッポンの製品安全対策を、もっと世界へ」というキャッチフレーズの下、製品安全の取組が、国内外における自社製品や自社の信頼性向上、競争力強化に繋がるということを積極的にPR。

平成27年度の受賞企業

○大企業 製造・輸入事業者部門

経済産業大臣賞	株式会社バンダイ
商務流通保安審議官賞	パラマウントベッド株式会社
商務流通保安審議官賞	日立アプライアンス株式会社

○大企業 小売販売事業者部門

経済産業大臣賞	株式会社イトーヨーカ堂
商務流通保安審議官賞	パナホーム株式会社
優良賞	ダイアナ株式会社
優良賞	株式会社ダスキン

○特別賞

一般財団法人電気環境安全研究所
一般社団法人日本ガス石油機器工業会
ヤマトマルチメンテナンソリューションズ株式会社

○中小企業 製造・輸入販売事業者部門

経済産業大臣賞	株式会社相田合同工場
商務流通保安審議官賞	有限会社栄工業
商務流通保安審議官賞	株式会社シナノ
優良賞	東洋羽毛工業株式会社
優良賞	ファイン株式会社

○中小企業 小売販売事業者部門

経済産業大臣賞	奈良日化サービス株式会
---------	-------------

